

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		幼稚園管理事業		担当課等	管理課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	基本施策	(1)幼児教育			
	施策	1 就学前教育の充実			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容	事業概要	幼児教育環境の維持・改善・運営等の充実を図る。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	教育水準の向上を図るため。			
	対象 (誰・何を)	市内幼稚園			
	手段 (どのような方法で)	幼稚園の幼児教育及び運営等に関する環境整備を行う。			
	成果 (どのような状態にするか)	心豊かに健康で明るく学習できる快適な学習環境にする。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	10,645	0	0	0	36	10,609	幼稚園運営
R4 決算	10,915	0	0	0	26	10,889	幼稚園運営
R5 決算	10,494	0	0	0	24	10,470	幼稚園運営
R6 決算	8,611	0	0	0	20	8,591	幼稚園運営
R7 決算	6,159	0	0	0	15	6,144	幼稚園運営
合 計	46,824	0	0	0	121	46,703	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 : 日本スポーツ振興センター負担金							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	教諭・補助員等配置率 (配置人数/必要人数) %	100	100	100	100	100	92	100	100	100	100
	協働指標											
D	成果指標											

事業の評価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3 幼稚園運営に係る経費を支出することにより、安定した教育・保育環境の整備を実施できたため。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 各園からの要望に応じた予算計上を行い、適正に執行することができた。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 市立幼稚園に通う園児及びその保護者並びに教職員。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	C ④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 公立施設のエデュケーション環境整備は各自治体で行われている。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 全国の多くの自治体で実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	本事業を継続することにより、快適な教育・保育環境の実現を図る。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		特別支援教育支援員配置事業		担当課等	管理課
前期基本計画 での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	基本施策	(2)学校教育			
	施策	1 教育内容の充実			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	発達障がい等のある特別な支援を必要とする児童生徒の状況に応じて、小・中学校に特別支援教育支援員を配置する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	学級担任等と連携しながら、児童生徒の実態に合わせ可能な限り本人の能力を引き出し、スムーズな学校生活が送れるようにする。			
	対象 (誰・何を)	特別な支援を必要とする児童生徒。			
	手段 (どのような方法で)	校長の指示に従い、学校生活における身辺処理、授業を受ける場合の補助をはじめ、児童生徒が安全、安心して活動できるよう学級担任等と連携して支援にあたる。			
	成果 (どのような状態にするか)	児童生徒及びその保護者が、学校に不安を感じることなく、安定した集団生活ができるようにするとともに、本人の能力を引き出すようにサポートする。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	190	0	0	0	0	190	・支援員配置
R4 決算	236	0	0	0	0	236	・支援員配置
R5 決算	249	0	0	0	0	249	・支援員配置
R6 決算	258	0	0	0	0	258	・支援員配置
R7 決算	293	0	0	0	0	293	・支援員配置
合 計	1,226	0	0	0	0	1,226	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	支援員配置率(配置人数／必要人数)%	100	100	100	100	100	100	100	96	100	100
	協働指標											
成果指標												

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2 支援を必要とする児童生徒は年々増加傾向にあり、支援員の必要性は高まっている。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2 当初予定していた人数を配置する事ができた。(配置24人/目標24人)
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 支援を必要とする児童生徒及びその保護者並びに教職員が対象である。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 直接雇用以外での実施も考えられるが、教職員との円滑な連携が必要であることから、現在の実施方法が適切である。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 特別支援教育支援員として全国で実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課	B

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		教育相談事業		担当課等	管理課	
前期基本計画での位置付け		基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
		基本施策	(2)学校教育			
		施策	1 教育内容の充実			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等						
関連事業等						
事業の内容	P	事業概要	中学校に「子どもと親の相談員」を配置し、生徒の悩みやストレス等の早期発見、早期対応を図る。 【協働の展開内容】 千葉県教育委員会から中学校に派遣されるスクールカウンセラーと子どもと親の相談員が連携し、カウンセリングを行う。また、不登校児童生徒について、ハートフルさんぶと連携して支援する。			
		現状 (課題・ニーズ)	ストレスや悩みを持つ児童生徒増加。			
		対象 (誰・何を)	小中学生及びその保護者。			
		手段 (どのような方法で)	相談カウンセリング。			
		成果 (どのような状態にするか)	児童生徒及びその保護者が学校に不安を感じることなく生活できる(登校できる(させる))。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 （事業項目）
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	0	0	0	0	0	0	・「子どもと親の相談員」の 配置
R4 決算	0	0	0	0	0	0	・「子どもと親の相談員」の 配置
R5 決算	0	0	0	0	0	0	・「子どもと親の相談員」の 配置
R6 決算	0	0	0	0	0	0	・「子どもと親の相談員」の 配置
R7 決算	0	0	0	0	0	0	・「子どもと親の相談員」の 配置
合 計	0	0	0	0	0	0	
国補助名							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	相談・カウンセリング件数 (延べ件数)	1,000	1,150	1,000	1,089	1,000	1,084	1,000	829	1,000	1,095
	協働指標											
成果指標												

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2 各中学校に千葉県教育委員会からスクールカウンセラーが週1回6時間配置されている。今後もカウンセラーの充実が求められている。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 目標相談件数を上回っており、引き続き相談体制の充実を図っていく。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 市内中学校に通う生徒及びその保護者並びに教職員が対象となる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 NPO等との連携については検討することが可能であるが、コスト面については削減できるかは不明である。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 県内市町村で同様の事業を実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	児童生徒数は減少しているが、不登校生徒児童の割合は増加傾向にある。不登校を含む問題行動の改善・解決が求められており、本事業の継続的な実施が必要だと考えられる。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		GIGAスクール推進事業		担当課等	管理課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	基本施策	(2)学校教育			
	施策	1 教育内容の充実			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	児童生徒1人1台端末などのICT機器を活用することにより、児童生徒への効率的・効果的な授業展開を図る。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	児童生徒の一斉学習や個別学習等の様々な学習場面においてICTを活用することで、学習活動の一層の充実を目指す。			
	対象 (誰・何を)	中学生及び小学生。			
	手段 (どのような方法で)	各小中学校に整備した、学習者用1人1台端末及び校内情報通信ネットワーク等のICT環境を活用するとともに、各校にICT支援員を配置する。			
	成果 (どのような状態にするか)	ICT活用能力の向上が図られるとともに、各児童生徒の能力に応じた学習環境が整備される。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	3,157	420	0	0	0	2,737	・GIGAスクールサポーター配置 ・情報機器消耗品購入 ・通信環境維持管理
R4 決算	2,213	0	0	0	0	2,213	・情報機器消耗品購入 ・通信環境維持管理
R5 決算	2,403	0	0	0	0	2,403	・情報機器消耗品購入 ・通信環境維持管理 ・モバイルWi-Fi整備
R6 決算	7,067	0	0	0	0	7,067	・ICT支援員配置 ・情報機器消耗品購入 ・通信環境維持管理
R7 決算	12,733	0	0	0	0	12,733	・ICT支援員配置 ・情報機器消耗品購入 ・通信環境維持管理
合 計	27,573	420	0	0	0	27,153	

国補助名	:	公立学校情報機器整備費補助金
県補助名	:	
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	1人1台学習用端末活用校数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
		校内情報通信ネットワーク活用校数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	協働指標											
	成果指標											

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3 GIGAスクール構想は、国(文部科学省)が掲げる取り組みであり、全国規模で児童・生徒1人1台のコンピュータと高速ネットワークを整備するものである。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 令和3年度から児童・生徒1人に1台のコンピュータと高速ネットワークの運用を開始しており、授業での活用や持ち帰り学習など、個々の端末の利用が定着している。教職員研修の実施やICT支援員の配置により更なる利活用を進めるべく取り組んでいる。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 市内の小中学校に在籍する児童生徒及びその保護者並びに教職員が対象となる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 ICT支援員の配置に関してはプロポーザル方式による事業者選定を経て民間事業者と契約を締結している。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 全国的に展開されている事業であり、推進体制も整っている。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	本事業を継続することを通じ、初期配備からの経年に伴う配備端末の不具合等による授業の影響を最小限に抑えながらGIGAスクール構想の推進に寄与する。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		ALT配置事業		担当課等	管理課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	基本施策	(2)学校教育			
	施策	1 教育内容の充実			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	小中学校児童生徒の国際感覚の醸成や語学力向上を目的として、外国語指導助手(ALT)を各小中学校に配置し、中学校における外国語授業の補助、小学校における外国語の会話の補助実施する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	国際理解教育及び外国語教育の充実を図る。			
	対象 (誰・何を)	中学生及び小学生。			
	手段 (どのような方法で)	民間の業者と労働者派遣契約を締結し、外国語指導助手を市内小中学校に配置する。			
	成果 (どのような状態にするか)	語学力の向上、諸外国との相互理解を増進するとともに、地域の国際化を推進する。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	18,722	0	0	0	567	18,155	・ALTの配置
R4 決算	18,631	0	0	0	393	18,238	・ALTの配置
R5 決算	19,232	0	0	0	125	19,107	・ALTの配置
R6 決算	19,510	0	0	0	0	19,510	・ALTの配置
R7 決算	19,510	0	0	0	0	19,510	・ALTの配置
合 計	95,605	0	0	0	1,085	94,520	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	活動小学校数(校)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
		活動中学校数(校)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	協働指標											
D	成果指標	小中学校派遣者数(%) 派遣者数/ALT数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3 学習指導要領の中で、国際理解教育の必要性が強調されており、ネイティブな英語によるコミュニケーションを図る上で、英語指導のALTの配置は、目的達成のために必要不可欠である。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 外国人による日常実践的な英会話を学ぶことにより、国際感覚の理解を深めることができる。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 学校現場において、授業内外で英語によるコミュニケーションを行う事で、児童生徒に対し効果を発揮している。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 全てのALTを民間の労働派遣事業者からの派遣とし、プロポーザル等により業者選定を実施予定。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 全国的に展開されている事業であり、推進体制も整っている。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課	B

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		学校運営協議会推進事業		担当課等		生涯学習課	
前期基本計画での位置付け		基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】				
		基本施策	(2)学校教育				
		施策	2 教育環境の充実				
事業年度		令和 4 年度	～	令和 7 年度	区分	継続	
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
関連事業等							
事業の内容	P	事業概要		小中学校等に学校運営協議会を立ち上げ、地域・家庭・学校総がかりでよりよい教育の実現を図る。 〔協働の展開内容〕			
		現状 (課題・ニーズ)		学校が抱える課題は、学校だけで解決するのが困難になってきている。その課題解決に向けて、学校運営協議会を設置する。			
		対象 (誰・何を)		市内の学校(現在は白里小学校のみ)			
		手段 (どのような方法で)		学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が一丸となって、課題解決に向けて熟議する。			
		成果 (どのような状態にするか)		多様な人材の英知を結集し、学校運営の改善に資する確かなPDCAサイクルを確立する。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算							※令和4年度から実施
R4 決算	64	0	0	0	0	64	委員報酬等
R5 決算	67	0	0	0	0	67	委員報酬等
R6 決算	63	0	0	0	0	63	委員報酬等
R7 決算	60	0	0	0	0	60	委員報酬等
合 計	254	0	0	0	0	254	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	会議開催数(回)			4	4	3	3	3	3	3	3
	協働指標											
D	成果指標											

事業 の 評 価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体・地域からの陳情・要望が強い	2	学校・家庭・地域の結びつきを強め、学校運営に資する活動である。
			2	一部の住民・団体・地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	全3回の会議を開催し、白里小学校の学校経営方針や、学校が抱える問題等について話し合い、解決することができた。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2	現在は白里小学校にのみ設置しているが、学校や地域の活性化に資する活動ができた。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	社会教育法に「努力義務として定められており、行政及び学校が実施するものである。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	社会教育法に「努力義務として定められており、学校運営協議会を設置する学校は増加している。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課	B

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		ジュニアリーダー育成事業		担当課等	生涯学習課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	基本施策	(3)青少年育成			
	施策	2 育成活動の推進			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	大網白里市子ども会育成連絡協議会との共催で、大人と子どもをつなぐパイプ役であるジュニアリーダーを育成し、子どもたちの自らの立案により、自主的に運営する事業の企画・実施を進める。 【協働の展開内容】 大網白里市子ども会育成連絡協議会との共催により、ジュニア・リーダー養成講座を開催する。地域の子どもたちを対象に、自主的に地域の活動に取り組めるような事業を展開する。			
	現状 (課題・ニーズ)	子ども会活動は、各地域や市子ども会育成連絡協議会などで盛んに実施されている。しかし、大人が主導するだけでなく、大人と子どものパイプ役になるようなジュニアリーダーの育成・活躍が必要である。			
	対象 (誰・何を)	主に、小学校4年生～中学生が対象であり、子どもたちの興味や関心のある遊びを中心とした活動、野外活動など幅広い活動を実施する。			
	手段 (どのような方法で)	(公社)全国子ども会連合会が定めるジュニア・リーダー初級の養成講習会を基準に実施。			
	成果 (どのような状態にするか)	子どもたちは、地域の年齢の異なる人々と交流し、さまざまな「遊び」や「体験」を通して、社会性や協調性を身に付け、成長していくことが期待できる。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	229	0	0	0	0	229	・ジュニア・リーダー養成講座年4回
R4 決算	221	0	0	0	0	221	・ジュニア・リーダー養成講座年4回
R5 決算	234	0	0	0	4	230	・ジュニア・リーダー養成講座年3回
R6 決算	223	0	0	0	9	214	・ジュニア・リーダー養成講座年3回
R7 決算	213	0	0	0	7	206	・ジュニア・リーダー養成講座年3回
合 計	1,120	0	0	0	20	1,100	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 : 参加者負担金							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	ジュニア・リーダー養成講座 研修実施回数(回)	4	3	4	4	4	3	3	3	3	3
	協働指標	ジュニアリーダー養成講座 参加者数(人)	20	7	20	10	10	4	10	8	10	7
D	成果指標	ジュニアリーダー養成講座 初級修了者数(人)	5	4	5	8	5	1	5	5	5	4

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 本市で育成されたジュニア・リーダーが子ども会行事に多く参加しており、市の将来を担う子ども達を育成する場として必要であると考えられる。
			2	一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2 全3回を実施することができたが、参加者数と初級終了者数は目標に届かなかった。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 受講対象者が小学4年生～小学6年生に限られている。ただし、市子ども会行事の手伝いとして参加するなど、活躍の場や効果は受講対象者にとどまらない。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 市子ども会との協同で行っているため、市子ども会主催事業から活躍の場を提供してもらう等のコスト削減を実施している。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	2 県内のいくつかの市町村が実施している。また、ジュニアリーダースクラブが多くの自治体で設立されている。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	子ども会の発展のためにはジュニアリーダーが必要であるため、今後も継続していく。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		二十歳の成人式開催事業		担当課等	生涯学習課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	基本施策	(3)青少年育成			
	施策	2 育成活動の推進			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	「二十歳の成人式」の開催にあたり、二十歳を迎える者の代表者を実行委員として募り、実行委員が中心となり、式典の企画・運営を行う。 【協働の展開内容】 二十歳を迎える者の代表者である実行委員を中心に、式典の企画・運営を行う。			
	現状 (課題・ニーズ)	二十歳を迎える者の代表者である実行委員を中心に、式典の企画・運営を行っている。			
	対象 (誰・何を)	市内の二十歳を迎える者。			
	手段 (どのような方法で)	二十歳を迎える者の代表者である実行委員が中心となり、会議を開催し、式典の企画・運営を行う。			
	成果 (どのような状態にするか)	二十歳を迎える者が式典の企画・運営を経験することで、社会人として成長する契機とする。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	790	473	0	0	0	317	・成人式の開催
R4 決算	88	0	0	0	0	88	・「二十歳の成人式」の開催
R5 決算	156	0	0	0	0	156	・「二十歳の成人式」の開催
R6 決算	80	0	0	0	0	80	・「二十歳の成人式」の開催
R7 決算	130	0	0	0	0	130	・「二十歳の成人式」の開催
合 計	1,244	473	0	0	0	771	
国補助名 : 地方創生臨時交付金							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	実行委員会開催回数(回)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	協働指標	実行委員人数(人)	12	16	12	15	9	15	9	11	9	13
D	成果指標	成人式参加者(人)	340	338	325	314	295	329	278	301	300	298

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの賛情・要望が強い	3 対象者の7割以上の参加があり、開催要望が多い事業となっている。
			2	一部の住民、団体、地域からの賛情・要望がある	
			1	住民の賛情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 少子化の影響により、対象数が減少傾向であるが、目標はおおむね達成できている。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 二十歳を迎える者が集い、祝い、激励されることで、期待される社会人として成長するための契機となっている。また、二十歳を迎える代表者が実行委員として、式典の企画・運営することで、青少年の健全育成につながっている。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 二十歳を迎える者で構成される実行委員会に企画・運営を依頼している。また電子申請フォームを活用し、コスト削減を図った。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 全国的に多くの自治体で実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課 B	対象者の7割以上が出席しており、対象やその保護者からも開催要望が多いことから、継続して実施する必要がある。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		放課後子ども教室推進事業		担当課等	生涯学習課
前期基本計画 での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	基本施策	(3)青少年育成			
	施策	2 育成活動の推進			
事業年度	令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等		子ども・子育て支援事業計画、学校・家庭地域連携協力推進事業補助金交付要綱			
関連事業等		放課後児童健全育成事業			
事業の内容 P	事業概要	小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを確保するとともに、地域の方々の参画を得て、子どもたちの学習活動、文化・交流活動に取り組む。放課後子どもプラン運営委員会で協議し、放課後児童健全育成事業(学童保育事業)と一体型の取り組みを進めている。 協働の展開内容 コーディネーターが提案する活動プログラム等を基に、ボランティア登録されている支援員が子どもたちの学習や工作、読み聞かせ等の各種活動を支援する。			
	現状 (課題・ニーズ)	市内の全小学校区(7校)で実施し、各教室とも低～高学年まで幅広い参加希望がある。			
	対象 (誰・何を)	市内小学校に在学する児童。			
	手段 (どのような方法で)	放課後子どもプラン運営委員会において、事業計画・活動プログラム等の運営方針を検討。総合的調整役としてコーディネーターを配置し、地域の方々(ボランティア)を支援員として協力を得て、子どもたちの学習支援や交流活動等を実施する。			
	成果 (どのような状態にするか)	小学校を拠点として、子どもたちの放課後の安心・安全な居場所を確保する。事業に参加することで、子どもたちが学習する習慣を身につけ、異年齢交流を図る場とする。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	5,094	0	2,935	0	450	1,709	放課後子ども教室を市内 7校で開催
R4 決算	6,718	0	3,314	0	478	2,926	放課後子ども教室を市内 7校で開催
R5 決算	8,190	0	3,782	0	538	3,870	放課後子ども教室を市内 7校で開催
R6 決算	7,026	0	3,772	0	530	2,724	放課後子ども教室を市内 7校で開催
R7 決算	6,387	0	3,587	0	500	2,300	放課後子ども教室を市内 7校で開催
合 計	33,415	0	17,390	0	2,496	13,529	
国補助名：							
県補助名		： 放課後子ども教室推進事業補助金					
地方債名		：					
その他特定財源の内容		： 放課後子ども教室参加者負担金					

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	開催教室数(箇所)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	協働指標	登録支援員(人)	20	23	20	23	20	26	23	23	23	21
D	成果指標	登録人数(人)	164	180	175	191	195	208	190	212	190	225
		参加児童満足度(%)	80	83.4	80	95	80	86	80	86	80	85

事業の 評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体、地域からの 陳情・要望が強い	2 対象は小学生としており、異年齢の児童が参加し、学習や文化・交流活動を通して、様々な 経験ができる貴重な事業となっている。参加児童及び保護者のアンケートから満足度が非常に高いことが伺える。(児童85%、保護者98%)
			2	一部の住民・団体、地域からの 陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 全7校平均59日間の実施となり、参加児童からの満足度も8割以上を達成している。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 児童の居場所づくりとしての効果があり、地域の方々をボランティアとしての活用も可能となる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 放課後における居場所づくりとして、学童保育事業(子育て支援課)との連携と検討していく必要がある。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	2 他市町村も同様の事業を実施しているが、運用方法や実施日数を比較すると、本市は開催日や実施箇所などが他市町村よりも多い。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	市内7小学校すべてで実施しており、子どもの安全な居場所づくりを確保している。また、地域住民によるボランティアでの交流を通して、情操を育む事業として大きな役割を担っている。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		市民公開講座事業		担当課等	生涯学習課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	基本施策	(4)生涯学習			
	施策	3 生涯学習活動の支援			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	市民の生涯学習のきっかけとして、近年話題となっている内容をテーマとし、公開講座を実施する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 (課題・ニーズ)	人気のあるテーマ・必要性のあるテーマは日々変化するものなので、講師・テーマ選定時に工夫が必要である。また、講座の形態もその時にあった方式で実施する必要がある。			
	対象 (誰・何を)	本市在住・在学・在勤の方(講座内容により、一般・子ども・親子など対象を限定する場合あり)			
	手段 (どのような方法で)	広報紙やHP等で受講者を募る			
	成果 (どのような状態にするか)	毎回、受講者にアンケートを実施し、満足度を測る。市民に学習機会を提供し、自主的に学習活動に取り組もうとする意識を高める。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	300	0	0	0	0	300	講座回数 1回
R4 決算	281	0	0	0	0	281	講座回数 1回
R5 決算	170	0	0	0	0	170	講座回数 1回
R6 決算	229	0	0	0	0	229	講座回数 1回
R7 決算	51	0	0	0	25	26	講座回数 1回
合 計	1,031	0	0	0	25	1,006	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 : 講演会等開催支援事業助成							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	協働指標											
D	成果指標	受講生の満足度(%)	80	100	80	96	80	88	80	89	80	68
		受講人数					80	166	80	54	80	68

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2 講演会や講座の要望はある。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2 受講人数・満足度ともに目標を下回ったため、講師の選定・周知方法等の工夫をする。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 対象が画一化しないように、一般向け・親子向けを隔年で開催している。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 関係団体と協力することは検討できる。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	2 一部の自治体で実施しているが、地域の実情に合わせて実施形態は様々である。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	一般向けの講演会として、戦後80年をテーマとした講演会を開催し、平和の大切さ・歴史を残すことの重要性について学ぶきっかけを作った。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		図書室資料等購入事業		担当課等	生涯学習課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	基本施策	(4)生涯学習			
	施策	4 図書施設の充実			
事業年度	令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	生涯学習に必要な知識・情報をより充実させるため、蔵書構成及び利用者のニーズに配慮し、選書基準に基づいて図書室の資料を購入する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 （課題・ニーズ）	図書の購入により、利用者の利便性向上を図っている。			
	対象 （誰・何を）	図書室利用者。			
	手段 （どのような方法で）	毎週の出版情報をチェックし、購入する本の選定を常に行っていく。また、住民からのリクエストに応じ、市図書室の収集方針に添う形で、資料購入を行う。			
	成果 （どのような状態にするか）	予算の範囲内において、効率的に資料の購入を行う。また、住民からのリクエストには、相互貸借も活用し、可能な限り応える。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 （事業項目）
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	5,900	0	0	0	0	5,900	・新規図書の購入
R4 決算	5,899	0	0	0	0	5,899	・新規図書の購入
R5 決算	5,570	0	0	0	0	5,570	・新規図書の購入
R6 決算	5,590	0	0	0	0	5,590	・新規図書の購入
R7 決算	5,590	0	0	0	0	5,590	・新規図書の購入
合 計	28,549	0	0	0	0	28,549	
国補助名： 県補助名： 地方債名： その他特定財源の内容：							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	新規資料購入(千円)	5,900	5,900	5,900	5,899	5,540	5,569	5,540	5,590	5,540	5,590
		購入資料数(冊)	3,017	3,017	3,000	3,038	2,790	2,988	2,790	2,877	2,790	2,991
	協働指標											
D	成果指標	蔵書数(冊)	157,373	157,373	160,000	158,929	160,000	158,683	160,000	159,075	160,000	158,660
		貸出数(冊)	150,000	121,736	150,000	133,759	150,000	139,018	150,000	134,376	150,000	129,049

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2 利用者に新たな知識を提供するため、新規の資料の購入は必要であり、限られた予算を有効に活用し、利用者のリクエスト等も考慮し選書している。この事業は、文化事業として市に必要な事業である。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 利用者に、新たな知識を提供するため、新規の資料の購入は必要であり、限られた予算を有効に活用し、選書している。その資料は、すべての住民に利用可能である。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 利用者に、新たな知識を提供するため、新規の資料の購入は必要であり、限られた予算を有効に活用し、選書している。その資料は、すべて住民に利用可能である。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 図書室事業は、ほとんどの自治体で実施しており、生涯学習の一環として利用者の知識的要求のため、必要であると考えられている。また、図書館法において、無償がうたわれている。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
C	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 県内のほとんどの市町村において実施されている。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	図書室に於ける図書資料の充実は生涯学習を支える重要な要素の一つであるので、今後も利用者に新たな知識や情報を提供できるように資料の選書・購入を充実させていく。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		図書室おはなし会・子ども映画会事業		担当課等	生涯学習課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	基本施策	(4)生涯学習			
	施策	4 図書施設の充実			
事業年度	令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	子どもに対する読書推進の足がかりとして、おはなし会や子ども映画会を開催する。乳幼児対象の子育て支援（赤ちゃん教室）への協力や団体貸出の推進・周知を行う。 【協働の展開内容】 ボランティア団体と協力して、会の企画・運営を行い人材の発掘と育成を行う。			
	現状 （課題・ニーズ）	毎週、保健文化センター図書室、中部分室、白里分室で定期的におはなし会を開催し、季節のおはなし会も行っている。 その他、子ども映画会を年数回開催している。			
	対象 （誰・何を）	児童、生徒及び未就学児童とそれらの保護者。			
	手段 （どのような方法で）	広報やチラシ等で、広く参加者を募るとともに、魅力のある内容の会にする。			
	成果 （どのような状態にするか）	行事に参加することで、住民が図書室に親しみをもち、利用の推進を図る。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 （事業項目）
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	4	0	0	0	0	4	・読み聞かせ、映画会の 実施
R4 決算	5	0	0	0	0	5	・読み聞かせ、映画会の 実施
R5 決算	5	0	0	0	0	5	・読み聞かせ、映画会の 実施
R6 決算	5	0	0	0	0	5	・読み聞かせ、映画会の 実施
R7 決算	5	0	0	0	0	5	・読み聞かせ、映画会の 実施
合 計	24	0	0	0	0	24	
国補助名							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	イベント実施回数	100	72	100	123	100	129	100	153	100	149
	協働指標	ボランティア参加者数	8	8	8	8	8	5	6	6	6	6
成果指標		イベント参加人数	1,300	418	1,300	616	1,300	711	1,000	575	800	927

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの賛情・要望が強い	2 利用者向けのイベントは、図書室への興味や図書室への親しみを持ってもらうために必要である。
			2	一部の住民、団体、地域からの賛情・要望がある	
			1	住民の賛情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 イベントとして既に定着しており、対象が子どもであることから、親子での図書室来室のきっかけとなっている。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 イベントとして既に定着しており、対象が子どもであることから、親子での図書室来室のきっかけとなっている。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 おはなし会は、ボランティア団体の協力を得て実施している。映画会については、山武郡市視聴覚教材センターから無料で映画を借り受けて行っている。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 隣接する図書館等でも行われている。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課	B 図書室の利用促進のために役立っている事業である。事業運営等も長年のノウハウによりスムーズに行われており安定していることから、今後も図書室利用のきっかけ作りのため継続していきたい。なお、少子化のため目標参加人数を見直した。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		スポーツ活動団体支援事業		担当課等		生涯学習課	
前期基本計画 での位置付け		基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】				
		基本施策	(5)生涯スポーツ				
		施策	1 スポーツ推進体制の充実				
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続	
根拠法令等		大網白里市スポーツ推進計画					
関連事業等							
事業の内容 P	事業概要	スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団などの機能分担と連携の強化を図り、生涯スポーツを推進する組織体制、事業運営の機能を強化する。 健康づくり、医療・福祉分野の関係団体・機関との連携事業を推進する。 〔協働の展開内容〕 関連する活動団体、スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツリーダーバンク等との連携により、「スポーツ推進計画」に掲げる基本目標の達成に向けた各種施策を展開する。					
	現状 (課題・ニーズ)	各スポーツ関連団体と情報共有等の連携を図っている。					
	対象 (誰・何を)	市内スポーツ関係団体。					
	手段 (どのような方法で)	各種団体の会議等において情報の提供・共有化を行う。					
	成果 (どのような状態にするか)	関係団体の組織強化に向けた支援を行い、情報を提供・共有化することにより、連携強化が図られる。					

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	2,114	0	0	0	0	2,114	・報酬、負担金及び補助
R4 決算	2,666	0	0	0	0	2,666	・報酬、負担金及び補助
R5 決算	2,985	0	0	0	0	2,985	・報酬、負担金及び補助
R6 決算	3,862	0	0	0	0	3,862	・報酬、負担金及び補助
R7 決算	4,157	0	0	0	0	4,157	・報酬、負担金及び補助
合 計	15,784	0	0	0	0	15,784	
国補助名							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	市スポーツ協会役員会・理事会(回)	6	3	6	6	6	6	6	6	6	7
		スポーツ推進委員定例会(回)	12	2	10	9	10	12	12	12	6	8
	協働指標											
成果指標		市スポーツ協会役員会・理事会参加人数	70	25	70	65	70	83	90	65	70	87
		スポーツ推進委員定例会参加人数	180	39	150	119	150	116	150	142	60	98

事業 の 評 価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2 いくつかのイベント開催等の要望を受けている。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 目標を概ね達成している。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 各団体の実施事業に多くの市民が参加するとともに、人的な支援も行っている。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 スポーツ協会やスポーツ推進委員と協力し、育成促進にあたっている。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で同様の例が見られる。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課	B

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		生涯スポーツ普及事業		担当課等	生涯学習課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	基本施策	(5)生涯スポーツ			
	施策	3 スポーツ活動の促進			
事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	区 分	継続		
根拠法令等	大網白里市スポーツ教室開催要項、市民スポーツ大会実施要項、新春マラソン大会実施要項				
関連事業等					
事業の内容	事業概要	各種スポーツ関係団体と連携してスポーツイベントを実施する。 〔協働の展開内容〕 各スポーツ団体と連携してスポーツ教室を開催し、継続してできるスポーツの普及とスポーツ人口の拡大に努める。			
	現状 （課題・ニーズ）	各種スポーツの基本的技能の習得、心身の鍛錬及び体力の向上を図るため、また、生涯スポーツの導入教育や、豊かな人間関係の構築を図るための各種事業を実施している。			
	対象 （誰・何を）	市内在住・在勤・在学の者。			
	手段 （どのような方法で）	市内在住の各種スポーツに精通された経験者の方にスポーツ教室の講師を依頼する。 各種スポーツ関係団体と連携したスポーツイベントを実施する。			
	成果 （どのような状態にするか）	スポーツ教室や各種スポーツイベント等を開催することにより、スポーツに親しむ機会を創出し、参加者の健康維持や体力の向上、心身の健全育成に資することができる。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項 目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 （事業項目）
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	586	0	0	0	100	486	・報償金 ・消耗品 ・通信運搬費
R4 決算	534	0	0	0	0	534	・報償金 ・消耗品 ・通信運搬費
R5 決算	583	0	0	0	60	523	・報償金 ・消耗品 ・通信運搬費
R6 決算	502	0	0	0	0	502	・報償金 ・消耗品
R7 決算	510	0	0	0	60	450	・報償金 ・消耗品
合 計	2,715	0	0	0	220	2,495	
国補助名： 県補助名： 地方債名： その他特定財源の内容： 千葉県スポーツ振興基金助成金等							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	教室数	10	8	10	8	8	8	10	10	8	8
	協働指標	講師数(人)	41	39	40	39	40	43	50	56	50	44
D	成果指標	受講者数(人)	350	227	350	209	300	232	300	283	300	227

事業 の 評 価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの賛情・要望が強い	3	多くの受講希望があり、教室によっては申込開始後すぐに定員に達する場合もある。
			2	一部の住民、団体、地域からの賛情・要望がある		
			1	住民の賛情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	受講者からは「今後も継続してほしい」「回数を増やしてほしい」との意見がある。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2	各教室とも一定の参加者数を得ている。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2	適切に事業の実施を行っているが、教室の拡充や運用等についても検討を行う必要がある。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	実施形態は異なるが、多くの自治体で実施している。	
		2	一部の自治体で実施・導入			
		1	ほとんど実施していない			

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	市民の健康維持、体力・技能向上のため今後も継続して行う。なお、教室の開講形式を再検討するとともに、人気の種目に関しては、より多くの方に新規受講してもらえる方法を検討する。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		競技スポーツ振興事業		担当課等	生涯学習課
前期基本計画 での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	基本施策	(5)生涯スポーツ			
	施策	3 スポーツ活動の促進			
事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	区分	継続		
根拠法令等	山武郡市民スポーツ大会要項、山武郡市民駅伝競走大会要項				
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	各スポーツ団体と連携して選手の育成を行い、郡市民スポーツ大会等に選手を派遣することにより、市スポーツ事業の発展に寄与する。 【協働の展開内容】 各スポーツ団体と連携し、選手の育成・大会への派遣を行う。			
	現状 (課題・ニーズ)	山武郡市民スポーツ大会や山武郡市民駅伝競走大会での優勝を目指し、選手の競技力向上を図る。			
	対象 (誰・何を)	市内在住・在勤・在学・出身の者。			
	手段 (どのような方法で)	市スポーツ協会役員により、市代表の小中学生を集め、陸上競技及び駅伝の練習会を実施する。また、各種目別専門部により強化練習を実施する。			
	成果 (どのような状態にするか)	山武郡市民スポーツ大会や山武郡市民駅伝競走大会の優勝を目指し、さらにはオリンピックなど世界大会への出場、優勝を成し遂げられる人材を発掘・育成する。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	2,738	0	0	0	0	2,738	・報償金 ・賞賜金 ・消耗品 ・補助金
R4 決算	3,459	0	0	0	0	3,459	・報償金 ・賞賜金 ・消耗品 ・補助金
R5 決算	4,468	0	0	0	0	4,468	・報償金 ・賞賜金 ・消耗品 ・補助金
R6 決算	3,645	0	0	0	0	3,645	・消耗品 ・補助金等
R7 決算	3,859	0	0	0	0	3,859	・消耗品 ・補助金等
合 計	18,169	0	0	0	0	18,169	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	郡市民スポーツ大会強化練習(回)	42	4	42	14	42	38	42	41	42	49
		郡市民駅伝競走大会試走(回)	1	0	1	1	1	1	1	0	1	0
	協働指標	郡市民スポーツ大会・駅伝大会強化練習及び試走(回)	46	4	46	15	46	41	46	42	46	49
成果指標		郡市民スポーツ大会優勝種目数	10	0	8	2	8	9	10	8	10	9
		郡市民駅伝競走大会区間賞(区間)	9	0	5	4	4	5	6	1	5	2

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体、地域からの賛情・要望が強い	3 大きな大会に備えて代表選手同士で切磋琢磨している。
			2	一部の住民・団体、地域からの賛情・要望がある	
			1	住民の賛情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 練習をこなし、結果に結びついている。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 大きな大会に参加できることが選手の励みになるとともに、市民への大会の開催・結果の周知が市民スポーツ大会への機運の醸成につながる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 市が主体となり、選手に支援・育成強化を行うことで、市民のスポーツ機運上昇を図ることができる。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 実施形態は異なるが、多くの自治体で実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	各団体や競技において優勝を目標とし、引き続き選手の発掘・支援と強化に努めていく。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		文化財保存活用事業		担当課等	生涯学習課	
前期基本計画 での位置付け		基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
		基本施策	(6)地域文化			
		施策	3 郷土文化・芸能の保全と継承			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等		文化財保護法、大網白里市文化財の保護に関する条例				
関連事業等						
事業の内容 P	事業概要	市内の指定・登録文化財を保存するとともに、情報発信や指定文化財候補の調査等を行う。 【協働の展開内容】 郷土芸能保存会や文化協会等と、文化財を活用したイベントの企画・運営について協力して行う。				
	現状 (課題・ニーズ)	文化財の新たな指定が進んでいない。 郷土芸能の継承者が高齢化しており、後継者が不足している。				
	対象 (誰・何を)	市民・一般				
	手段 (どのような方法で)	文化財審議会を開催して指定文化財の保存・活用について、協議する。 郷土芸能保存会と協力して、郷土芸能発表会や体験会などの事業を実施する。				
	成果 (どのような状態にするか)	文化財保護法の「保存と活用」という精神から、優れた文化資源に触れることにより、文化財保護思想の普及を図る。				

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	7,108	4,900	0	0	2,000	208	・文化財審議会の実施 ・郷土芸能保存会への補助 ・指定文化財修繕、シンボジウム 他
R4 決算	432	0	0	0	0	432	・文化財審議会の実施 ・郷土芸能保存会への助成金 ・文化財看板修繕、郷土芸能撮影
R5 決算	630	0	0	0	0	630	・文化財審議会の実施 ・郷土芸能の助成金、発表会 ・文化財マップの印刷
R6 決算	299	0	0	0	0	299	・文化財審議会の実施 ・郷土芸能の助成金、発表会
R7 決算	411	0	0	0	0	411	・文化財審議会の実施 ・郷土芸能の助成金、発表会
合 計	8,880	4,900	0	0	2,000	1,980	
国補助名 : 地方創生臨時交付金(R3)							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 : シンボジウム助成事業助成金(R3)							

指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
指標データ D	活動指標 文化財を活用した事業数(件)	2	2	2	4	2	3	2	2	2	1
	協働指標 文化財審議会の開催回数(回)	3	2	3	2	3	3	3	2	3	3
	成果指標 文化財を活用したイベント参加人数	100	92	100	86	80	250	150	199	150	134

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの賛情・要望が強い	3	文化財は市民だけでなく、国民固有の財産である。
			2 一部の住民・団体、地域からの賛情・要望がある		
			1 住民の賛情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2	郷土芸能発表会においては、発表団体の不足により、目標の参加人数を下回った。
			2 あまり順調ではない		
			1 順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	郷土芸能発表会においては、市民だけでなく、市外からの退場も多くあった。
			2 一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1 住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	2	地域の保存会などと協力して実施している。
			2 検討の余地あり		
			1 可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3	全ての自治体で文化財保護事業を行っている。
			2 一部の自治体で実施・導入		
			1 ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	文化財の保存と活用は、市民の郷土愛醸成に必要であることから、市として継続して実施する必要がある。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		デジタル博物館公開事業		担当課等	生涯学習課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第2節 将来を担う子どもたちを育み、生涯を通じて学ぶまち【教育・文化の充実】			
	基本施策	(6)地域文化			
	施策	3 郷土文化・芸能の保全と継承			
事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度	区 分	継続		
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容	事業概要	大網白里市デジタル博物館で市内の歴史・文化・芸術などをインターネット上で公開し、随時コンテンツを追加する。 〔協働の展開内容〕			
	現状 （課題・ニーズ）	市内には多くの文化財・文化資源が残されているが、常設の展示施設がなく、市民が文化財・文化資源に気軽に親しむ機会が少ない。大網白里市デジタル博物館のアクセス数や問合せ等は増加傾向であり、コンテンツの継続的な追加の要望は多い。			
	対象 （誰・何を）	市内外の一般			
	手段 （どのような方法で）	クラウド型のデジタルアーカイブシステムに資料を掲載し、公開する。			
	成果 （どのような状態にするか）	コンセプトを「館を持たない自治体が提案する本格的デジタル博物館」として、「収集」「保存」「調査・研究」「展示」機能を持ったデジタルミュージアムを展開する。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 （事業項目）
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	3,130	0	0	0	2,319	811	・委託料（サーバー利用、追加更新業務）他
R4 決算	864	0	0	0	473	391	・委託料（サーバー利用、追加更新業務）他
R5 決算	264	0	0	0	60	204	・委託料（サーバー利用）
R6 決算	816	0	0	0	25	791	・サーバー利用料 ・資料収蔵庫営働委託料 他
R7 決算	2,854	0	0	0	2,096	758	・サーバー利用料 ・営働委託料、コンテンツ作成委託料 他
合 計	7,928	0	0	0	4,973	2,955	
国補助名： 県補助名： 地方債名： その他特定財源の内容： パナー広告掲載料、一般寄附金（クラウドファンディング R3）、コミュニティ助成事業助成金（R7）							

指標データ	指標（名称、式、単位）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	作成コンテンツ数（件）	2	5	1	2	0	0	0	0	2	2
		周知広報活動回数（回）	5	10	5	10	5	14	5	20	10	47
	協働指標											
D	成果指標	総アクセス数の月間平均（件）	30,000	43,642	40,000	42,523	16,000	21,243	21,000	27,796	25,000	29,998

事業 の 評価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望（需要）の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3	関連団体や小学校での活用などの需要が高まっている。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	周知広報回数、総アクセス数は目標を上回っている。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	市民だけでなく、全国からのアクセスや問い合わせがあり、効果が高まっている。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり（PFI方式、NPOとの連携等）、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2	バナー広告の確保や、民間助成の申請など、財源確保に努めている。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	2	一部の自治体で実施しており、本市の事業形態は全国的な先進事例であり、注目度は高い。	
		2	一部の自治体で実施・導入			
		1	ほとんど実施していない			

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	関連団体や小学校教育での活用をはじめ、全国的にも先進事例となっているため、継続の必要がある。